

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上場会社名 ジャニス工業株式会社
コード番号 5342

上場取引所 (所属部) 名証 (市場第 2 部)
本社所在都道府県 愛知

(URL <http://www.janis-kogyo.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 井上光弘

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長

氏名 守田正裕

TEL (0569)35 - 3150

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	5,482	7.0	107	-	126	-
17 年 3 月期	5,124	14.1	76	-	51	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18 年 3 月期	113	-	6	03	-	-	3.8	1.7	2.3			
17 年 3 月期	42	-	2	27	-	-	1.4	0.6	1.0			

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 18 年 3 月期 18,848,222 株 17 年 3 月期 18,856,991 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
			中間		期末			
	円	銭	円	銭	円			
18 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-
17 年 3 月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18 年 3 月期	7,150	2,932	41.0	155	60			
17 年 3 月期	7,387	2,979	40.3	158	03			

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 18,843,613 株 17 年 3 月期 18,854,962 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 324,102 株 17 年 3 月期 312,753 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 3 月期	202	340	249	627				
17 年 3 月期	2	401	655	333				

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金			
							中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	2,480	60	65	-	-	-	-	-	-	
通期	5,500	50	40	-	-	-	-	-	-	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 12 銭

上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 4 ページを参照してください。

< 添付資料 >

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人にやさしい快適な生活環境づくりに貢献します」を経営理念として、安全と環境を最優先にし、社会の発展に貢献する中で、衛生陶器等の住設機器、舗装用陶製ブロック等の建材商品において確固たる地位を確保することを目指しております。

これを実現するために、長年培ってきた技術と感性で、より多くのお客さまに、真の満足がえられる品質の商品とサービスを提供し、安定的な業績を確保し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保に意を用いつつ、安定的な配当を実施する方針であります。

当期につきましては、土地売却により配当原資は確保できておりますが、経営成績を踏まえ無配といたしました。今後の利益還元につきましては、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を勘案しながら、適宜検討していく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は平成14年6月に現社長が就任し、「破壊と再生」をスローガンに掲げ、資産圧縮、不採算部門からの撤退、人員の適正化等の「破壊」の部分の施策を中心に取り組んでまいりました。また、平成16年10月より「第一次中期経営計画」をスタートさせ、計画最終年度の平成19年3月期決算において、売上高5,450百万円、営業利益360百万円、経常利益300百万円を計上することを目標として、「再生」に向けた販売強化等の施策にも取り組んでまいりました。

その結果、当期決算において、売上高につきましては計画を1年前倒しで達成することができました。

しかしながら、利益面におきましては、販売競争の激化、コストダウンの遅れ、生産効率の低下等により、大幅な損失を計上することとなりました。

平成16年10月の「第一次中期経営計画」の策定時と現在とを比較しますと、競争激化による販売単価の下落が進んだことに加え、原油価格の高騰等に伴う諸経費のコストアップが重なり、当初計画しておりました利益を計上することが難しい状況となってきております。

こうした状況を踏まえて、今後は売上の確保とともに、いかに収益性の向上を図っていくかを課題として取り組んでいきたいと考えております。具体的には、衛生機器事業においては、巨大企業が君臨する中で、大手にはできないサービスと付加価値の高い商品を提供することであり、建材事業においては、公共投資が縮減する中で、環境にやさしい商品を提供することです。そういった課題に対処し、「再生」を果たすために、より一層のコストダウンを含めた新たな経営計画を策定し、赤字体質から脱却するとともに、今後は当社が提供する商品が市場で評価され、安定的に利益を確保できるよう取り組んでまいります。

(4) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

2. 経営成績及び財政状況

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の回復により設備投資が堅調に推移するとともに、雇用や所得環境の好転に伴い個人消費も緩やかに増加するなど、総じて景気回復傾向にありました。しかしながら、原油・素材価格の高騰に加え、金利上昇懸念が台頭するなど、先行き不透明感を増しております。

当社関連業界におきましては、新設住宅着工は緩やかな増加基調を持続したものの、公共投資の大幅な減少に加え、原材料費及び燃料費のコストアップ等により、厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、一人当りの売上高の増大を図るべく、効率的な営業、新規取引先の獲得を進めるとともに、労務費及び物流費等の削減に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,482百万円となり、前期に比べ357百万円増加しました。しかしながら、経常損益は、販売競争の激化、コストダウンの遅れ、生産効率の低下等により、前期51百万円の利益に対して、126百万円の損失となりました。また、当期純損益は、前期の42百万円の利益に対して、113百万円の損失となりました。

当期のセグメント毎の概況

【衛生機器事業】

衛生機器事業につきましては、新商品ジーナプリモの販売に注力するとともに、前期から進めております省施工節水便器「楽れっと」と省エネ温水洗浄便座「サフレット」及び多目的洗面化粧台「楽くりーんS」のセット販売による新規取引先の獲得を進めてまいりました。その結果、衛生機器事業の売上は、前期比19.9%増加して5,022百万円となりました。

利益面におきましては、販売価格の低下が厳しいことに加え、樹脂原料及び燃料費等の高騰、新商品投入時の生産効率低下等の影響を受けました。その結果、営業損益は前期の156百万円の利益から43百万円の損失となりました。

【建材事業】

建材部門につきましては、透水性舗装材「ニュータフポーラ」を中心に拡販を進めるとともに、点字陶板のOEM生産の強化を進めてまいりましたが、特に当地区におきましては、前期の中部国際空港および万博関連の特需が消滅した影響を予想以上に受け、計画した売上を若干下回りました。その結果、建材事業の売上高は、前期比50.9%減少して460百万円となりました。

利益面におきましては、売上の大幅な減少に加え、原材料費及び燃料費の高騰等から、当初見込んでいた以上に損失が拡大しました。その結果、営業損益は前期比15百万円損失を減少できたものの、63百万円の損失となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本の状況

(イ) 資産

流動資産は、前会計年度末に比べて、9.2%増加し、3,232 百万円となりました。これは、主として現金及び預金が 293 百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、12 ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前会計年度末に比べて、11.5%減少し、3,917 百万円となりました。これは、主として不動産の売却により、有形固定資産が減少したためであります。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて、3.2%減少し、7,150 百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前会計年度末に比べて、51.7%増加し、2,891 百万円となりました。これは、主として固定負債からの振替により、一年以内返済長期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前会計年度末に比べて、46.9%減少し、1,326 百万円となりました。これは、主として流動負債への振替により、長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて、4.2%減少し、4,218 百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前会計年度末に比べて、1.5%減少し、2,932 百万円となりました。主な減少要因は当期純損失 113 百万円を計上したことなどです。

この結果、1株当たり株主資本は、前会計年度末に比べて、2円42銭減少し、155円60銭となりました。また、株主資本比率は、前会計年度末の40.3%から、41.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前会計年度末に比べ293百万円増加し、当会計年度末には、627百万円となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202百万円となりました。

主な内訳は、税引前当期純損失316百万円、減価償却費等の非現金支出費用348百万円、仕入債務の増加191百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は340百万円となりました。

主な内訳は、遊休不動産等の有形固定資産の売却による収入518百万円、投資有価証券の売却による収入87百万円、有形固定資産の取得による支出238百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は249百万円となりました。

これは、主に借入金の返済によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	43.5%	43.4%	35.7%	40.3%	41.0%
時価ベースの自己資本比率	7.6%	5.6%	16.9%	31.9%	41.9%
債務償還年数	5.9 年	3.8 年	12.2 年	801.3 年	7.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	8.4	2.7	0.0	4.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも財務数値により計算している
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 次期の見通し

今後の日本経済につきましては、当面回復基調を維持して推移するものと考えられますが、原油・原材料の価格動向及び為替変動等の不安要因もあり、景気回復の持続には懸念が残る状況です。当社を取り巻く事業環境としましては、民間住宅投資はこれまで牽引役を果たしてきた分譲住宅が調整局面を迎えることが予想されており、公共投資は引き続き縮小が見込まれ、また原材料及び燃料費の高騰、販売競争の激化とそれに伴う販売価格の下落等により、厳しい状況が続くものと思われま。

こうした状況下、当社は、一層のコスト削減と付加価値の高い商品の提供などにより、黒字転換と復配に向け全力で取り組んでまいります。

通期の業績は、売上高5,500百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

特定の事業への依存度

当社は、衛生機器事業及び建材事業を展開しておりますが、当事業年度の売上において 91.6%の割合を占める衛生機器事業のウエイトが高くなっております。当社は、従来より衛生機器事業を柱とした経営戦略をとってきており、今後もその傾向を強めていく予定でございます。従いまして、当社の経営は、衛生機器事業の業績に大きく左右されます。

経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、衛生機器事業については新設住宅着工件数の影響を大きく受け、建材事業については公共投資の影響を大きく受けております。平成 17 年度の新設住宅着工件数は緩やかな増加基調を維持したものの、これまで牽引役を果たしてきた分譲住宅が調整局面を迎えることが予想されるなど、先行きは不透明な状況です。また、公共投資については、減少が続いており、今後も減少傾向が予想されます。従いまして、今後、新設住宅着工件数、公共投資が一段と落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

業界動向および競合等について

衛生機器事業、建材事業ともに、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産および海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

OEM顧客企業の業績への依存

当社は、株式会社 I N A X と契約を締結し、生産性の向上とコストダウンのための技術指導を受けるとともに、生産委託を受けております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、OEM生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料・燃料等の価格変動による営業について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、軽油・灯油等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から米ドル建てで仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらし、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	333,830		627,814	
2		受取手形	789,065		831,268	
3		売掛金	916,260		845,468	
4		製品	715,620		681,497	
5		原材料	102,112		123,983	
6		仕掛品	62,090		68,398	
7		貯蔵品	30,313		24,856	
8		前払費用	3,291		2,482	
9		その他	7,506		28,165	
10		貸倒引当金	1,380		1,145	
		流動資産合計	2,958,711	40.0	3,232,790	45.2
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		建物	454,957		411,724	
2		構築物	24,293		32,737	
3		機械及び装置	541,233		505,980	
4		車両運搬具	904		784	
5		工具器具及び備品	78,822		105,796	
6	2	土地	2,789,958		2,209,474	
7		建設仮勘定	46,083		85,138	
		有形固定資産合計	3,936,252	53.3	3,351,637	46.9
(2) 無形固定資産						
1		借地権	880		-	
2		ソフトウェア	5,815		4,567	
3		諸施設利用権	6,149		5,977	
		無形固定資産合計	12,844	0.2	10,544	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		237,312		316,391		
2 出資金		1,155		1,160		
3 長期前払費用		380		1,126		
4 差入保証金		33,079		31,972		
5 投資不動産	1,4	184,946		182,362		
6 長期積立金		272		272		
7 長期貸付金		18		104		
8 その他		43,900		43,900		
9 貸倒引当金		21,600		21,600		
投資その他の資産合計		479,464	6.5	555,689	7.8	
固定資産合計			4,428,561	60.0	3,917,871	54.8
資産合計			7,387,272	100.0	7,150,662	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		613,301		807,667		
2		410,042		407,567		
3	1	555,000		450,000		
4	1	142,700		998,942		
5		29,428		54,141		
6		12,999		11,626		
7		4,633		13,584		
8		23,821		30,258		
9		4,279		4,079		
10		4,083		4,546		
11		59,319		61,435		
12		41,767		40,375		
13		4,799		7,581		
			1,906,175	25.8	2,891,806	40.4
流動負債合計						
固定負債						
1	1	1,037,312		38,370		
2		60,739		105,421		
3	2	943,983		733,208		
4		271,339		268,171		
5	1	188,001		181,532		
			2,501,376	33.9	1,326,703	18.6
			4,407,552	59.7	4,218,510	59.0
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	5		1,000,000	13.5	1,000,000	14.0
資本剰余金						
1			250,000		250,000	
2						
		218,339	218,339		218,339	
			468,339	6.3	468,339	6.5
資本剰余金合計						
利益剰余金						
1			42,729		247,859	
			42,729	0.6	247,859	3.5
利益剰余金合計						
	2		1,392,267	18.9	1,073,456	15.0
土地再評価差額金						
	8		92,025	1.2	159,722	2.2
その他有価証券評価差額金						
	6		15,642	0.2	17,226	0.2
自己株式						
			2,979,720	40.3	2,932,151	41.0
資本合計						
			7,387,272	100.0	7,150,662	100.0
負債・資本合計						

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			5,124,841	100.0	5,482,545	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		692,165			715,620		
2 当期製品製造原価	5	3,062,315			3,409,951		
3 当期製品仕入高		784,030			981,996		
合計		4,538,511			5,107,567		
4 他勘定振替高	1	17,492			75,248		
5 期末製品たな卸高		715,620	3,805,398	74.3	681,497	4,350,821	79.4
売上総利益			1,319,442	25.7		1,131,723	20.6
販売費及び一般管理費							
1 販売費	1,2,5	1,055,975			1,047,159		
2 一般管理費	1,2,5	186,704	1,242,680	24.2	191,980	1,239,140	22.6
営業利益又は営業損失()			76,761	1.5		107,416	2.0
営業外収益							
1 受取利息		15			3		
2 受取配当金		1,411			1,384		
3 賃貸料		48,320			47,670		
4 その他		19,461	69,208	1.3	12,958	62,016	1.1
営業外費用							
1 支払利息		61,042			47,450		
2 休止資産関連費用		17,824			13,646		
3 その他		15,266	94,134	1.8	19,560	80,657	1.5
経常利益又は経常損失()			51,836	1.0		126,057	2.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	16,451			22,093		
2 投資有価証券売却益		7,977	24,428	0.5	54,535	76,628	1.4
特別損失							
1 固定資産除却売却損	4	2,685			134,325		
2 役員退職慰労金		1,809					
3 棚卸資産除却損	1	8,052			37,057		
4 棚卸資産評価損	1	8,671			39,547		
5 事業撤退損		4,129					
6 工場撤去費用					54,659		
7 その他		114	25,463	0.5	1,447	267,037	4.9
税引前当期純利益又は当期純損失()			50,801	1.0		316,466	5.8
法人税、住民税及び事業税			8,072	0.2		7,990	0.1
法人税等調整額						210,775	3.8
当期純利益又は当期純損失()			42,729	0.8		113,681	2.1
前期繰越利益又は前期繰越損失()			929,226			42,729	
減資による欠損金填補額			929,226				
土地再評価差額金取崩額						318,811	
当期末処分利益			42,729			247,859	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	1,372,474	44.2	1,740,222	50.5
労務費		1,091,688	35.1	1,049,087	30.4
経費		642,852	20.7	658,175	19.1
(うち減価償却費)		(143,529)		(193,742)	
(うち外注加工費)		(51,264)		(45,207)	
当期総製造費用		3,107,015	100.0	3,447,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		67,993		62,090	
合計		3,175,008		3,509,576	
期末仕掛品たな卸高		62,090		68,398	
他勘定振替高	3	50,602		31,226	
当期製品製造原価		3,062,315		3,409,951	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 原価計算の方法 製造部門.....標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。 工事部門.....個別原価計算</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 24,480千円 を含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。 建設仮勘定 50,602千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同 左</p> <p>2 労務費の内には、賞与引当金繰入額 23,540千円 を含んでいます。</p> <p>3 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。 建設仮勘定 31,226千円</p>

キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は当期純損失()		50,801	316,466
減価償却費		185,164	214,310
貸倒引当金の増減額		24	235
賞与引当金の増減額		1,295	1,392
退職給付引当金の増減額		23,166	3,167
受取利息及び配当金		1,427	1,388
賃貸料		48,320	47,670
支払利息		61,042	47,450
固定資産売却益		16,451	22,093
固定資産除却売却損		2,685	134,325
投資有価証券売却益		7,977	54,535
役員退職慰労金		1,809	
棚卸資産の除却損		8,052	37,057
棚卸資産の評価損		8,671	39,547
売上債権の増減額		29,514	28,589
棚卸資産の増減額		66,259	65,203
仕入債務の増減額		172,282	191,890
その他の増減額		36,074	28,326
小計		23,437	209,345
利息及び配当金の受取額		1,427	1,388
賃貸料の受取額		48,320	47,670
利息の支払額		61,042	47,450
役員退職慰労金の支払額		1,809	
法人税等の支払額		8,072	8,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,260	202,881
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		14,395	87,835
有形固定資産の取得による支出		275,652	238,071
無形固定資産の取得による支出		2,868	500
貸付による支出			85
有形固定資産の売却による収入		665,459	518,046
その他の支出		230	26,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		401,102	340,388
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		379,000	105,000
長期借入れによる収入		120,000	
長期借入金の返済による支出		395,714	142,700
自己株式取得による支出		379	1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		655,093	249,284
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は減少額		251,729	293,984
現金及び現金同等物期首残高		585,559	333,830
現金及び現金同等物期末残高	1	333,830	627,814

利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			42,729		247,859
当期末処分利益					
利益処分額			-		-
次期繰越利益			42,729		247,859

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品 貯蔵品	先入先出法による原価法 最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資 不動産	定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置 2～15年	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	同左
5 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
6 リース取引の処理方法	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(164,449千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(463,280千円)については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異(84,914千円)については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である10年による按分額を発生翌期より費用処理しています。</p> <p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 <u>ヘッジ手段</u> 金利スワップ取引 <u>ヘッジ対象</u> 金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しています。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
前期まで営業外費用の「その他」に表示していた休止資産関連費用(前期 3,767千円)については、その重要性が増加したため、当期より休止資産償却費を含めて区分掲記しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="padding-left: 40px;">計</p> <p>(2) 投資不動産</p> <p>上記(1)(2)の担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金</p> <p style="padding-left: 20px;">預り保証金</p>	<p style="text-align: right;">346,448千円</p> <p style="text-align: right;">1,238,027千円</p> <p style="text-align: right;">1,584,475千円</p> <p style="text-align: right;">95,954千円</p> <p style="text-align: right;">1,315,930千円</p> <p style="text-align: right;">1,411,885千円</p> <p style="text-align: right;">184,946千円</p> <p style="text-align: right;">555,000千円</p> <p style="text-align: right;">142,700千円</p> <p style="text-align: right;">1,037,312千円</p> <p style="text-align: right;">12,000千円</p>	<p style="text-align: right;">335,274千円</p> <p style="text-align: right;">1,238,027千円</p> <p style="text-align: right;">1,573,301千円</p> <p style="text-align: right;">65,870千円</p> <p style="text-align: right;">960,321千円</p> <p style="text-align: right;">1,026,192千円</p> <p style="text-align: right;">182,362千円</p> <p style="text-align: right;">360,000千円</p> <p style="text-align: right;">998,942千円</p> <p style="text-align: right;">38,370千円</p> <p style="text-align: right;">12,000千円</p>
<p>2 土地の再評価</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 153,663千円 	<ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 232,007千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	6,445,843千円	4,375,205千円
4 投資不動産の減価償却累計額	64,159千円	66,743千円
5 授權株式数 発行済株式総数	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株	普通株式 73,000千株 普通株式 19,167千株
6 自己株式の保有数	普通株式 312,753株	普通株式 324,102株
7 準備金による欠損填補	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本金及び資本準備金 減少差益 427,385千円 計 427,385千円</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本準備金 296,149千円 資本金及び資本準備金 減少差益 522,614千円 計 818,763千円</p>	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本金及び資本準備金 減少差益 427,385千円 計 427,385千円</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。</p> <p>資本準備金 296,149千円 資本金及び資本準備金 減少差益 522,614千円 計 818,763千円</p>
8 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 92,025千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,722千円であります。</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	1 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管 理費	959千円	販売費及び一般管 理費
	棚卸資産除却損	7,860千円	棚卸資産除却損	35,291千円
	棚卸資産評価損	8,671千円	棚卸資産評価損	38,806千円
2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額				
(1) 販売費	荷造発送費	288,835千円	荷造発送費	255,245千円
	給料及び諸手当	320,160千円	給料及び諸手当	326,799千円
	賞与引当金繰入	15,820千円	賞与引当金繰入	14,986千円
	退職給付費用	38,243千円	退職給付費用	38,250千円
	賃借料	61,448千円	賃借料	57,888千円
	減価償却費	8,235千円	減価償却費	8,697千円
	旅費交通費	80,092千円	旅費交通費	88,140千円
(2) 一般管理費	給料及び諸手当	39,866千円	給料及び諸手当	43,824千円
	賞与引当金繰入	1,466千円	賞与引当金繰入	1,849千円
	役員報酬	43,365千円	役員報酬	40,948千円
	退職給付費用	2,465千円	退職給付費用	2,797千円
	賃借料	12,262千円	賃借料	11,819千円
	減価償却費	2,658千円	減価償却費	2,185千円
3 固定資産売却益の内訳	土地	5,559千円	土地	- 千円
	機械及び装置	10,892千円	建物	19,047千円
	計	16,451千円	機械及び装置	3,045千円
			計	22,093千円
4 固定資産除却売却損の内訳	土地	-	土地	183,627千円
	建物	887千円	建物	0千円
	構築物	243千円	構築物	- 千円
	機械及び装置	1,248千円	機械及び装置	4,032千円
	工具器具及び備品	305千円	工具器具及び備品	1,324千円
	計	2,685千円	計	188,985千円
5 販売費及び一般管理費・当期 製造費用に含まれる研究開発 費		116,296千円		163,538千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物	(平成17年3月31日) 333,830千円 - <hr/> 333,830千円	(平成18年3月31日) 627,814千円 - <hr/> 627,814千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具・ 器具・ 備品 (千円)	合計 (千円)																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額			リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額																						
	取得価額 相当額	51,238	18,163	69,402	取得価額 相当額	43,359	10,927	54,286																		
	減価償却 累計額 相当額	26,411	14,241	40,653	減価償却 累計額 相当額	25,823	8,912	34,735																		
	期末残高 相当額	24,827	3,921	28,748	期末残高 相当額	17,536	2,015	19,551																		
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>19,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,748千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,178千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>			一年以内	9,197千円	一年超	19,551千円	合計	28,748千円	支払リース料	10,178千円	減価償却費相当額	10,178千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>7,296千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,551千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子 込み法により算定 しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,197千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。</p>			一年以内	7,296千円	一年超	12,255千円	合計	19,551千円	支払リース料	9,197千円	減価償却費相当額	9,197千円
一年以内	9,197千円																									
一年超	19,551千円																									
合計	28,748千円																									
支払リース料	10,178千円																									
減価償却費相当額	10,178千円																									
一年以内	7,296千円																									
一年超	12,255千円																									
合計	19,551千円																									
支払リース料	9,197千円																									
減価償却費相当額	9,197千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	81,207	233,972	152,764
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		81,207	233,972	152,764

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,395	7,977	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

当事業年度(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株式	47,907	313,051	265,143
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株式	-	-	-
合計		47,907	313,051	265,143

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
88,062	54,535	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,340

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、期首と期末における平均時価が、取得原価に比べ40%超下落した場合に減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、将来の金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社はデリバティブ取引の限度額を実需の範囲で行うものとし、トレーディング・投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 取引の時価に関する事項についての契約額等は、名目的なものであり、評価損益自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度末(平成17年3月31日現在)及び当事業年度末(平成18年3月31日現在)

当社が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度とを併用しております。なお退職一時金制度は勤続15年以上の者に対する勤務賞であり、それ以外は昭和44年7月1日より適格年金制度を全面的に採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">796,919千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">154,462千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">642,456千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">206,667千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">164,449千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271,339千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	796,919千円	年金資産	154,462千円	未積立退職給付債務	642,456千円	会計基準変更時差異の未処理額	206,667千円	未認識数理計算上の差異	164,449千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	271,339千円	前払年金費用		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">769,149千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">230,061千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">539,087千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">186,001千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">84,914千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">268,171千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	769,149千円	年金資産	230,061千円	未積立退職給付債務	539,087千円	会計基準変更時差異の未処理額	186,001千円	未認識数理計算上の差異	84,914千円	未認識過去勤務債務		退職給付引当金	268,171千円	前払年金費用	
退職給付債務	796,919千円																																
年金資産	154,462千円																																
未積立退職給付債務	642,456千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	206,667千円																																
未認識数理計算上の差異	164,449千円																																
未認識過去勤務債務																																	
退職給付引当金	271,339千円																																
前払年金費用																																	
退職給付債務	769,149千円																																
年金資産	230,061千円																																
未積立退職給付債務	539,087千円																																
会計基準変更時差異の未処理額	186,001千円																																
未認識数理計算上の差異	84,914千円																																
未認識過去勤務債務																																	
退職給付引当金	268,171千円																																
前払年金費用																																	
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">48,936千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,349千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4,378千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">15,994千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ - + +)</td><td style="text-align: right;">96,569千円</td></tr> </table>	勤務費用	48,936千円	利息費用	15,349千円	期待運用収益	4,378千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,994千円	退職給付費用(+ - + +)	96,569千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">38,065千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">15,938千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,861千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">20,666千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用(+ - + +)</td><td style="text-align: right;">93,162千円</td></tr> </table>	勤務費用	38,065千円	利息費用	15,938千円	期待運用収益	3,861千円	会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円	数理計算上の差異の費用処理額	22,354千円	退職給付費用(+ - + +)	93,162千円								
勤務費用	48,936千円																																
利息費用	15,349千円																																
期待運用収益	4,378千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	15,994千円																																
退職給付費用(+ - + +)	96,569千円																																
勤務費用	38,065千円																																
利息費用	15,938千円																																
期待運用収益	3,861千円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	20,666千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,354千円																																
退職給付費用(+ - + +)	93,162千円																																
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.50%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	2.50%	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	2.50%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.00%																																
期待運用収益率	2.50%																																
過去勤務債務の処理年数																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸在庫否認額	3,451千円	棚卸在庫否認額	15,739千円
賞与引当金繰入限度超過額	16,623千円	賞与引当金繰入限度超過額	16,069千円
繰越欠損金	729,775千円	繰越欠損金	692,235千円
ゴルフ会員権評価損否認	9,512千円	ゴルフ会員権評価損否認	9,512千円
退職給付引当金繰入限度超過額	107,993千円	退職給付引当金繰入限度超過額	106,732千円
有価証券評価損	27,858千円	有価証券評価損	17,351千円
減損損失	267,882千円	減損損失	64,017千円
その他	3,599千円	その他	3,247千円
繰延税金資産小計	1,166,697千円	繰延税金資産小計	924,906千円
評価性引当金	1,166,697千円	評価性引当金	924,906千円
繰延税金資産合計		繰延税金資産合計	
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	60,739千円	その他有価証券評価差額金	105,421千円
繰延税金負債合計	60,739千円	繰延税金負債合計	105,421千円
繰延税金負債の純額	60,739千円	繰延税金負債の純額	105,421千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
法定実効税率	39.8%	税引前純損失のため記載を省略しております。	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	8.8%		
住民税均等割	15.9%		
評価性引当金の増減	48.6%		
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	15.9%		

(持分法損益等)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	158.03円	155.60円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	2.26円	6.03円
	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()(千円)	42,729	113,681
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	42,729	113,681
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式(株)	18,856,991	18,848,222

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び当事業年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

4. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 黒川 龍三郎 (現 商品企画開発部長)

(3) 退任予定取締役

取締役 久野 裕明 (現 生産技術部長)

(4) 新任監査役候補

監査役 中嶋 周 (現 伊奈精機株式会社 代表取締役社長)

(5) 退任予定監査役

監査役 青山 史彦

(注) 新任監査役候補者 中嶋 周氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(部門別明細表)

事業の種類別部門別情報

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	5,022,302	460,243	5,482,545
営業費用	5,065,883	524,078	5,589,963
営業利益又は営業損失()	43,582	63,834	107,416

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	衛生機器事業	建材事業	計
売上高	4,187,264	937,576	5,124,841
営業費用	4,031,111	1,016,967	5,048,079
営業利益又は営業損失()	156,153	79,391	76,761

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

事業区分	主要な商品
衛生機器	衛生陶器、温水洗浄便座(サワレット)、トイレカウンター、洗面化粧台
建材	陶製ブロック、床陶板、点字陶板、セラミックパイプ

建材事業のセラミックパイプは、前事業年度に撤退をしております。